



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

東

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所
 コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常多 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	14,670	22.3	686	△12.1	705	△16.1	△168	—
25年12月期第3四半期	11,993	21.6	781	15.7	840	16.8	510	20.7

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 △86百万円(—%) 25年12月期第3四半期 710百万円(56.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△31.54	—
25年12月期第3四半期	96.62	96.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	8,654	6,362	72.6
25年12月期	8,980	6,625	73.1

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 6,285百万円 25年12月期 6,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	12.50	—	20.00	32.50
26年12月期	—	13.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	20.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	13.1	1,100	△3.7	1,100	△8.7	100	△86.3	18.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一 、 除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	5,349,000株	25年12月期	5,349,000株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	465株	25年12月期	405株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	5,348,571株	25年12月期3Q	5,280,009株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の個人消費や住宅投資の減退等により伸び悩んでおり、足下で多少の持ち直しは認められるもののその回復も非常にゆるやかなものとどまっております。

また、当社グループ業績に重要な影響を与えるわが国輸出につきましては、米国、欧州向けが好調な反面、当社が得意とする中国、アジア向けはともにほぼ横ばいで推移し、本格的な回復が待たれるところとなっております。

このような状況の下、単体においては、営業努力の成果もあり、近年減少傾向にあった主力の輸出混載貨物売上が再び数量、金額とも対前年同期比において増加に転じており、これらの売上の収益率の高さが、新規事業分野の売上増加に伴う売上総利益率低下への歯止めの効果となって表れ、売上総利益率は対前年同期比で1.0ポイント上昇いたしました。

また、輸出フルコンテナ貨物売上、輸入貨物売上においてもそれぞれ対前年同期比10%以上増加し、フォワーディング貨物、航空貨物など新規分野の売上も引き続き着実に伸張いたしました。

しかしながら、第2四半期連結会計期間において、販管費の増加及び特別損失の計上があったことにより、当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は対前年同期比で減益となり、依然、四半期純損失を計上するにいたっております。

a. 貸倒引当金の計上による販管費の増加

当社連結子会社NTL-LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITED (以下NTL-INDIA) にかかる売掛金の回収遅延に伴い、貸倒引当金300百万円を計上いたしました。

b. 特別損失の計上

(a) NTL-INDIAにかかるのれんの償却

上記貸倒引当金の計上に伴い、NTL-INDIAにかかるのれんについてののれん償却額294百万円を計上いたしました。

(b) システム開発費返還請求訴訟にかかる特別損失

イ. 当社返還請求額の貸倒引当金計上

当社基幹システム開発元を相手に債務不履行による既払い金返還請求訴訟を提起していましたが、平成26年6月26日東京地裁第1審判決により、貸倒引当金84百万円を計上いたしました。

ロ. 開発元反訴にかかる訴訟損失引当金の計上

当社は、上記訴訟に関し、開発元より残存経費の支払請求訴訟を提起されておりましたが、平成26年6月26日東京地裁第1審判決を受けて、訴訟損失引当金82百万円を計上いたしました。

(c) 投資有価証券評価損の計上

当社所有の株式につき投資有価証券評価損102百万円を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,670百万円(前年同四半期比22.3%増)、営業利益は686百万円(同12.1%減)、経常利益は705百万円(同16.1%減)、四半期純損失は168百万円(前年同四半期純利益510百万円)と、売上高において対前年同四半期比で大幅に増加いたしました。利益においては上記特別損失の計上等により大きく減少しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本における国際貨物輸送事業は、当社及びグループ会社3社の計4社が行っており、混載貨物輸出を主力としております。当第3四半期連結累計期間における売上高は、主力の混載貨物がやや増加し、営業重点施策のフルコンテナ貨物や輸入貨物の増量、国際複合一貫輸送を主たる事業とするフライングフィッシュ株式会社の期初からのフル稼働により輸出、輸入とも大幅増となりました。

この結果、売上高は、10,481百万円と前年同四半期と比べ2,019百万円(23.9%増)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は552百万円と前年同四半期と比べ123百万円増加(28.9%増)いたしました。

② 海外

当社グループは、当第3四半期連結累計期間末においてアジア地域及び米国に9社の現地法人を有しており、これらの現地法人では日本からの貨物の取扱いが主な売上高となります。

海外における売上高は、現地通貨ベースにおいておおむね各現地法人とも前年同四半期比において増加しましたが、セグメント利益（営業利益）においては、第2四半期連結会計期間においてNTL-INDIAが計上した貸倒引当金の影響により前年同四半期実績を大幅に下回りました。

この結果、前年同四半期と比べ、売上高は、4,189百万円と657百万円増加（18.6%増）、セグメント利益（営業利益）は174百万円と223百万円減少（56.3%減）となり、売上高が大幅に増加した反面、セグメント利益においては大きく減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,654百万円（前連結会計年度末比325百万円減少）となりました。その増減の主な内訳は、流動資産の増加246百万円（現金及び預金の増加352百万円、受取手形及び売掛金の増加149百万円及び貸倒引当金の増加300百万円による流動資産の減少）、無形固定資産の減少399百万円（のれんの減少381百万円等）及び投資その他の資産の減少174百万円（貸倒引当金83百万円の増加及び投資その他の資産その他の減少91百万円）によるものであります。

負債は2,292百万円（同62百万円減少）となりました。これは、流動負債の減少122百万円（短期借入金の減少184百万円及び買掛金の増加69百万円）と、固定負債の増加60百万円（訴訟損失引当金82百万円の計上及び固定負債その他の減少33百万円等）によるものであります。

また、純資産は6,362百万円（同263百万円減少）となりました。これは主に、利益剰余金の減少345百万円及び為替換算調整勘定の増加70百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、消費税率上げや天候不順による消費の低迷等によりわが国景気は停滞しており、当社事業への影響が大きい輸出に関しても、円安や海外景気の回復が背景にあるものの、一進一退が続き今後も先行き不透明感は継続するものと思われまます。

このような事業環境の下、当社は、新たに策定した下記を基本方針とする平成26年度より平成28年度までの3か年の中期経営計画を策定しておりその達成に努めております。

新中期経営計画（平成26年度より平成28年度）の基本方針

- ① 輸出入混載輸送を主軸としながら、フォワーディングサービスの促進、既存事業と航空輸送、一貫輸送等の新規事業との連携により、国際総合フレイトフォワードラーとしての確固たる業績と地位を確立します。
- ② 当社グループの総合力を活かしながら、海外事業の発展に重点を置き、連結利益における海外比率50%をめざします。
- ③ 親会社による機能的な管理、支援体制により、グループ各社の特性と事業環境に適った支援を実施し、グループ全社の経営基盤を強化、確立します。
- ④ 当社グループの持続的発展のため、若手人材の中から、経営能力に富み、グローバル展開に資する優れた人材群を育成しその登用を図ります。

また、連結業績目標として、2016年（平成28年）目標を売上高230億円、営業利益率7%以上、ROE12%以上と定め、上記基本方針に掲げる定性的課題とともに、その実現に向け全社一丸となって全力を傾注してまいります。

このような状況下において、当社グループは、「1. (1) 経営成績に関する説明」において記載いたしましたとおり、第2四半期連結会計期間において、売掛金に対する貸倒引当金の計上及びのれん償却額等による特別損失の計上により多額の損失を計上いたしました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においても売上高は日本、海外とも前年を大きく上回っており、また、今後も引き続き順調に推移する見込みでありますので、当連結会計年度通期見通しは、会計上対応した各種引当等による損失を吸収し、当期純利益において利益を確保できる見通しであります。

なお、当連結会計年度（平成26年12月期）の通期連結業績予想に関しましては、平成26年7月15日に公表した修正業績予想どおり、売上高19,000百万円（前連結会計年度比13.1%増）、営業利益1,100百万円（同3.7%減）、経常利益1,100百万円（同8.7%減）、当期純利益100百万円（同86.3%減）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,752,970	4,104,485
受取手形及び売掛金	1,700,767	1,850,145
有価証券	280,000	280,000
その他	405,502	451,643
貸倒引当金	△1,285	△301,791
流動資産合計	6,137,955	6,384,482
固定資産		
有形固定資産	631,168	633,525
無形固定資産		
のれん	1,175,004	793,055
その他	88,834	71,131
無形固定資産合計	1,263,839	864,187
投資その他の資産		
その他	977,524	886,480
貸倒引当金	△30,189	△113,800
投資その他の資産合計	947,334	772,680
固定資産合計	2,842,341	2,270,392
資産合計	8,980,297	8,654,875
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,196,641	1,265,727
短期借入金	255,645	71,600
未払法人税等	191,165	211,980
賞与引当金	6,584	107,167
その他	376,045	246,967
流動負債合計	2,026,082	1,903,442
固定負債		
訴訟損失引当金	—	82,490
退職給付引当金	158,860	170,006
その他	169,868	136,454
固定負債合計	328,728	388,950
負債合計	2,354,810	2,292,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	233,937	233,937
利益剰余金	5,844,761	5,499,491
自己株式	△377	△467
株主資本合計	6,322,258	5,976,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,516	32,881
為替換算調整勘定	204,641	275,566
その他の包括利益累計額合計	243,158	308,447
少数株主持分	60,069	77,135
純資産合計	6,625,486	6,362,482
負債純資産合計	8,980,297	8,654,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,993,844	14,670,865
売上原価	8,495,202	10,573,214
売上総利益	3,498,641	4,097,651
販売費及び一般管理費	2,717,567	3,410,902
営業利益	781,074	686,748
営業外収益		
受取利息	24,845	22,301
為替差益	24,390	8,247
不動産賃貸料	16,096	12,523
その他	12,570	10,670
営業外収益合計	77,902	53,743
営業外費用		
支払利息	4,405	19,430
不動産賃貸費用	3,583	3,680
支払手数料	7,784	9,084
その他	2,696	2,710
営業外費用合計	18,470	34,906
経常利益	840,506	705,585
特別利益		
固定資産売却益	7	2,750
投資有価証券売却益	3,233	9,493
特別利益合計	3,240	12,243
特別損失		
固定資産除売却損	2,408	229
のれん償却額	—	294,590
投資有価証券評価損	—	102,259
貸倒引当金繰入額	—	84,600
訴訟損失引当金繰入額	—	82,490
特別損失合計	2,408	564,169
税金等調整前四半期純利益	841,339	153,658
法人税、住民税及び事業税	330,230	404,273
法人税等調整額	△13,244	△94,708
法人税等合計	316,985	309,565
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	524,353	△155,906
少数株主利益	14,179	12,808
四半期純利益又は四半期純損失(△)	510,174	△168,715

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	524,353	△155,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,924	△5,635
為替換算調整勘定	159,572	75,136
その他の包括利益合計	186,497	69,500
四半期包括利益	710,850	△86,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695,918	△103,426
少数株主に係る四半期包括利益	14,932	17,020

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,462,038	3,531,806	11,993,844	—	11,993,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196,411	386,660	583,071	△583,071	—
計	8,658,449	3,918,466	12,576,916	△583,071	11,993,844
セグメント利益	428,307	398,120	826,428	△45,353	781,074

(注) 1. セグメント利益の調整額△45,353千円には、のれん償却額△45,558千円及びその他調整額205千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,481,371	4,189,494	14,670,865	—	14,670,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	232,378	487,155	719,533	△719,533	—
計	10,713,749	4,676,649	15,390,398	△719,533	14,670,865
セグメント利益	552,263	174,165	726,429	△39,681	686,748

(注) 1. セグメント利益の調整額△39,681千円には、のれん償却額△39,765千円及びその他調整額84千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

共通支配下における連結子会社間の事業譲渡と子会社の清算

当社は、平成26年9月30日の取締役会において、当社連結子会社であるフライングフィッシュ株式会社（以下 FF社）の連結子会社（当社孫会社）飛宇国際貨代（上海）有限公司（以下 飛宇社）の事業の全部を、同じく当社連結子会社である上海内外特浪速運輸代理有限公司（以下 NTL-上海）へ譲渡することを決議いたしました。また、飛宇社、NTL-上海両社においては同日付で事業譲渡契約を締結し、平成26年10月1日付で当該事業を譲渡いたしました。なお、上記平成26年9月30日の取締役会において、事業譲渡後ただちに飛宇社の清算手続を開始することも併せて決議しております。

(1) 飛宇社事業の譲渡及び清算の理由

飛宇社は、平成25年6月にFF社がフライング・フィッシュ・サービス株式会社より事業を譲受けたのに伴い、FF社が100%子会社として譲受け、中国・上海を本拠として国際複合一貫輸送事業を営んでまいりました。このたびの事業譲渡は、今後の中国における事業展開に鑑み、拠点を同じくする両社間の統合により経営資源や事業ノウハウを共有化し、重複コストの軽減等の合理化を図ることで大きなメリットを生み出すことができると判断し、事業統合に至ったものであります。

また、飛宇社につきましては、当該事業譲渡により、中国における事業目的を果たしたものととして清算の手続に入るものです。

(2) 事業譲渡の内容

① 譲渡する事業の内容

飛宇社が行う国際複合一貫輸送事業の全部

② 譲渡する資産及び負債

資産 1,136千円 負債 一千円

③ 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額 1,136千円
 決済予定日 平成26年10月末日（予定）
 決済方法 現金

(3) 事業を譲渡する子会社の概要

- ① 商号 飛宇国際貨代（上海）有限公司
- ② 所在地 中国上海市
- ③ 代表者 董事長 小嶋 佳宏
- ④ 事業内容 国際複合一貫輸送事業
- ⑤ 持分比率 FF社100%（当社孫会社）
- ⑥ 子会社の状況（平成26年9月末現在）

資産 80,421千円 負債 33,113千円 純資産 47,308千円

(4) 事業を譲受ける子会社の概要

- ① 商号 上海内外特浪速運輸代理有限公司
- ② 所在地 中国上海市
- ③ 代表者 董事長 宇佐美 凱義
- ④ 事業内容 国際海上貨物輸送事業
- ⑤ 持分比率 当社100%

(5) 事業譲渡日及び清算終了時期

事業譲渡日 平成26年10月1日
 清算終了時期（企業登録抹消日）
 平成27年3月（予定）

(6) 今期業績への影響と今後の見通し

当社の100%連結子会社間における共通支配下取引による事業譲渡であるため、平成26年12月期連結業績への影響は軽微であります。また、飛宇社清算による次期以降の業績への影響についても同じく軽微であります。